令和６年７月29日

園芸作物の輸出産地形成支援に係る
北海道・東北ブロック説明会

食と農を
未来へつなぐ

JAグループ連携による輸出産地づくりの取り組み

令和６年７月２９日

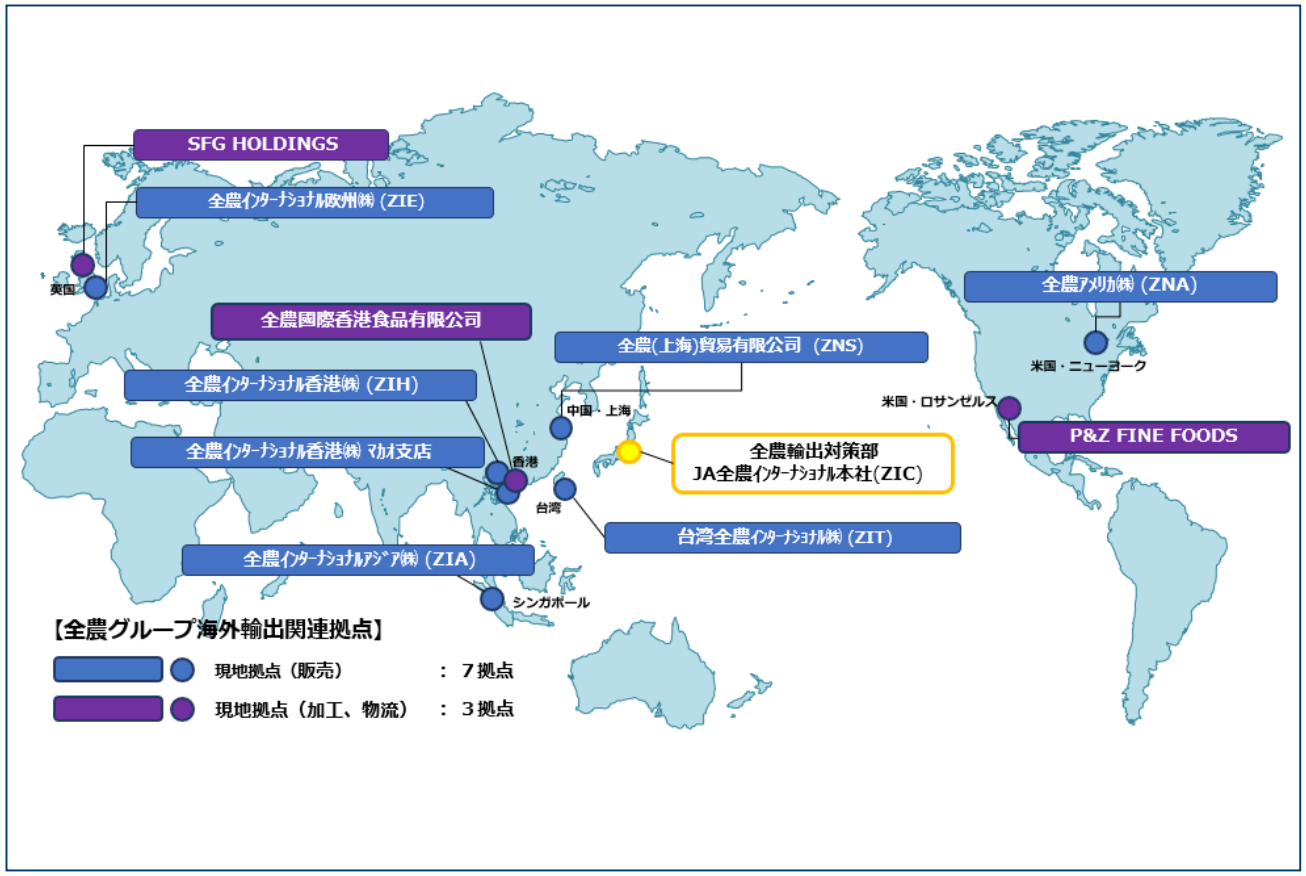
全農 輸出対策部

全農®
ZEN-NOH

当資料には、全国農業協同組合連合会が保有する内部情報が含まれているため、利用・保管などの取り扱いは、十分にご注意ください。
なお、当資料に含まれる情報は、全国農業協同組合連合会の資産であり、本案件以外の目的に利用することはできません。

1． JA全農グループの海外輸出拠点

■ 輸出関連の海外拠点は、7ヵ国・地域に設置している。本会出向者に加え、現地職員の採用を拡充しており、直近では112名体制で輸出事業を運営している。
■ 成長を続ける海外市場に対応するため、今後も海外実需者ニーズを国内産地へフィードバックできる体制を構築し、国内から海外まで一気通貫させた流通体制の整備を行う。



平成29年度（2017年度）

会社・拠点名	国・地域	拠点人数
全農 輸出対策部	日本	7
全農アメリカ(株)	米国	3
JA全農インターナショナル(株)	日本	29
全農インターナショナルアジア(株)	シンガポール	4
全農インターナショナル欧州(株)	英国	7
合計		50

令和6年4月1日時点

会社・拠点名	国・地域	拠点人数
全農　輸出対策部	日本	8
全農アメリカ（株）	米国	5
JA全農インターナショナル（株）	日本	46
全農インターナショナルアジア（株）	シンガポール	10
全農インターナショナル欧州（株）	英国	6
全農インターナショナル香港（株）	香港	22
	マカオ	
台湾全農インターナショナル（株）	台湾	8
全農（上海）貿易有限公司	中国	6
P&Z FINE FOODS LLC	米国	1
合計		112

２．農林水産省、JAグループ連携による輸出拡大に向けた枠組み

■ 輸出意欲のあるJAの支援に向けて、農林水産大臣とJAグループ全国連のトップをメンバーとする「輸出関係連絡協議会」（以下「協議会」という）を設置。
■ 農林水産省輸出促進審議官とJAグループ部長級をメンバーとして、海外規制対応や最適な輸出物流、輸出人材の育成など、輸出産地の拡大のために必要な支援策を検討するワーキンググループも設置。

農林水産大臣・JAグループトップによる協議会

海外のニーズに応えられる輸出産地を増やすことを目的として、輸出に意欲あるJAへの支援に向け、定期的に意見交換する協議会を設置。

輸出関係連絡協議会（Ｒ６年１月開催）

協議会における全農・折原会長コメント

輸出意向があるJAに対して「輸出産地づくり会議」を開催し、JAからの優良事例の紹介や農産物輸出の現状・課題、販売戦略などを共有し、**生産、流通、販売、資金面における諸課題に対する様々な支援メニューの提案**を行っている。

また、JA職員に対する残留農薬規制に関する講習会や、TACアグリビジネススクールでの輸出に関する講義を実施するなど**人材育成の取り組み**を行っている。

全農は、米、畜産物、青果物などの国産農畜産物の輸出拡大を通じて、国内の生産基盤維持と生産者の所得拡大に取り組んでいく。

日本農業新聞 2024年１月18日記事

農水省・JAグループ

輸出拡大へ協議会

規制対応、人材育成へ

農水省とJAグループは17日、輸出に意欲のあるJAへの支援に向け、定期的に意見交換する協議会を設けた。まとまった量を求める海外のニーズに応えられる大規模輸出産地を増やす狙い。輸出先国の規制への対応や、取り組みを主導できる人材育成などを目指す。

「輸出関係連絡協議会」として、年1回ほど会合を設ける。農水省からは農相らが、JAグループからはJA全中、JA全農、農林中央金庫の長がメンバーとなる。協議会の下に、両者の審議官や部長級らで必要な支援策などを具体化するためのワーキンググループも置く。

人口減少で国内市場が縮小する中、同省は、輸出を伸ばすことで農業者の所得向上や生産基盤の維持拡大につなげたい考え。一方、現状では、生産者が個別で行うことが多く、大ロットを継続的に輸出できる産地が少ない。

そこで、生産部会などを持つJAを核とした大規模産地形成に向け、JAグループとの連携を強化する。協議会では、JAが取り組む上での課題を①輸出先国のニーズや規制への対応②コールドチェーン（低温流通）整備などロス率の低い物流体制の構築③輸出を主導できる人材の育成――の三つに整理し、支援を検討する。

同日は東京・霞が関の農水省で初回会合を開き、坂本哲志農相や、全中の山野徹会長、全農の折原敬一会長、農林中金の奥和登理事長らが出席した。

坂本農相は、輸出拡大へ「海外の規制・ニーズに対応して地域ぐるみで輸出に取り組む輸出産地の形成を進めていくことが重要で、そのためにはJAグループの協力は欠かせない」と強調。山野会長は「連携体制の構築によって、農水省とJAグループがこれまで以上に一体となって農産物の輸出拡大に取り組んでいきたい」と応え、政策面での継続的な支援を求めた。

全中の調査によると、全国102のJAが輸出に取り組む意向を示している。

輸出拡大へ、意見交換する坂本農相（右から）、奥理事長、山野会長、折原会長（17日、東京・霞が関で）

３．ジェトロ、JFOODO、JAグループ連携による輸出拡大に向けた枠組み

■ 日本産農畜産物の輸出促進に向けて、農畜産物の集荷・販売事業を担う本会と、国内外に幅広いネットワークと知見を持つジェトロ、海外消費者向けプロモーションや食文化発信を担うJFOODOの３者が連携することに合意。
■ ３者の連携により、輸出産地の形成支援に向けた取組や、海外販路の開拓・拡大に向けた取組を行う。
■本年７月12日に連携協定の調印式を実施。

連携イメージ

全農 ZEN-NOH 食と農を未来へつなぐ。

・輸出先国の規制やニーズに対応した輸出産地の形成支援
・効率的な輸出物流体制の構築
・輸出を担う人材の育成支援

連携

JETRO

・海外の規制動向やマーケット動向の提供
・輸出に向けたスキルアップ支援など各種サポート
・海外見本市、商談会、バイヤー招へい等のサポート

JFOODO

・農畜産物の各種プロモーション
・海外向け日本食・食文化の発信

期待する効果

■ **海外の規制・ニーズ等に対応しつつ農畜産物を安定的・継続的に供給する体制を整え、現地小売店での棚を年間通じて確保するなど、海外市場での販売力を向上。**
■ **日本食・食文化の魅力や多様性をPRし、農畜産物の価値訴求力・ブランド力を向上。**

連携協定調印式（2024年７月12日）

４．JAグループが連携した青果物の輸出産地づくりの取り組み ①

■ 国内産地では、**畜産物は輸出認定施設の整備を進めた**ことや、**米は新市場開拓用米の制度を活用した輸出用米作付けの定着**などにより輸出産地としての位置づけは明確になってきているが、**青果物は輸出専用産地は少なく、市場で取引された青果物が輸出され、結果的に輸出先（国）で価格競争に陥っていることや、輸入国の農薬規制などに適応できないなどのケースも多くなっている。**

■ 今後のさらなる輸出拡大に向けては、**JAグループの連携による、青果物の輸出産地づくりの取り組みや産地リレー出荷の拡大が必要**だと考えている。

１　生産体制の強化向けた取組

国別残留農薬基準値

	A国	B国	C国
X剤	2	1	1
Y剤	2	0.2	不検出

代替防除手法の例
（光反射材を織り込んだ防虫ネット）

代替防除でY剤は不要に

輸出先の残留農薬基準値をチェック → 残留農薬等を分析 → 代替防除の検討 防除暦の見直し

輸出先国の規制への対応

２　品質保持流通体制の強化に向けた取組

生産	国内輸送	海外輸送	輸出先での販売
A産地 / B産地 / C産地	輸出事業者	輸出先バイヤー	輸出先店舗

- 鮮度保持のための機器等のリース導入
- MA包装(※1)や緩衝資材の活用、CA貯蔵(※2)などを組み合わせた輸送手法の導入
- 青果物の品質確認に必要な分析（水分や糖度等）

産地から輸出先までの長期保存・鮮度保持流通体系の確立に向けた最適条件を検討

品質確保と口ス率低減を実現

※1　MA包装：包装内の空気を「低酸素、高二酸化炭素」にすることにより、青果物の呼吸を抑制する包装資材。
※2　CA貯蔵：酸素及び二酸化炭素の濃度を、青果物の呼吸作用を抑える組成にコントロールする貯蔵方法。

３　複数産地と輸出事業者による取組

- ○ 産地間連携に向けた合意形成を図る取組
- ○ 効率的な集出荷手法の導入実証
- ○ 輸出用容器・包装形態の検討・導入実証

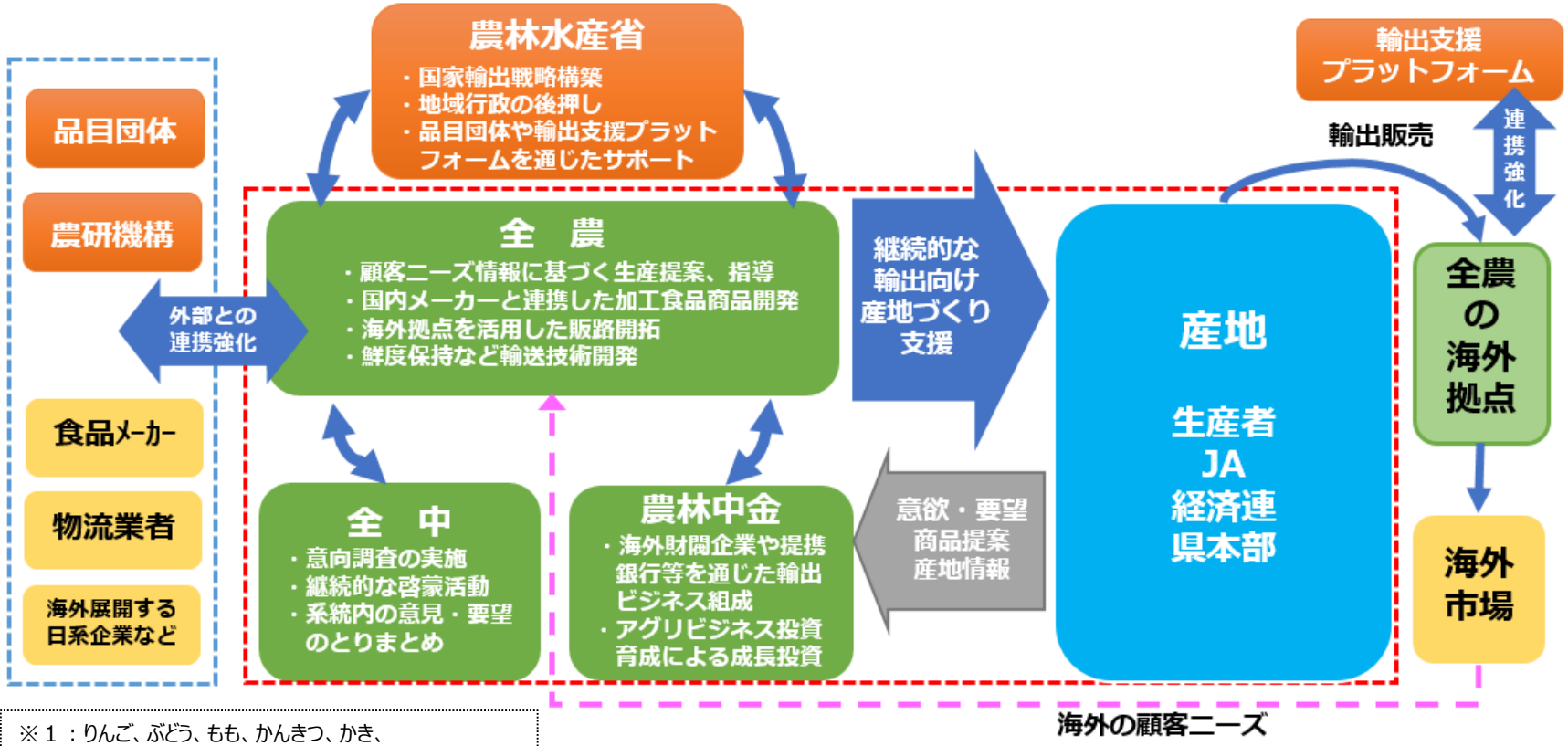
など

- 輸出向けロットの確保
- 出荷期間の延長
- 流通の効率化

5．JAグループが連携した青果物の輸出産地づくりの取り組み ②

■ 国内の生産基盤維持と生産者の所得拡大に資する輸出事業を今後も拡大していくために、海外のニーズや規制に対応した輸出産地づくりを通じた意欲ある産地への輸出支援に、JAグループが連携して取り組む。
■ なお、対象品目は青果物（※１）を中心として進める。

【これまでの取組み】輸出に意欲的な産地の掘り起こしを目的として以下①～③を実施。
① 合同説明会（Ｒ５年6月2日開催）‥全中、農林中金との産地向け合同説明会開催（農林水産省とも連携）
② 意向調査　（Ｒ５年7月7日締切）‥産地における課題、取り組み意向の確認
③ 輸出産地づくり支援 ‥‥‥県別に輸出産地づくりキックオフ会議を開催の上、意欲ある産地への多面的な支援、PDCAによるフォローアップ



※１：りんご、ぶどう、もも、かんきつ、かき、なし、いちご、甘藷、長芋、等

６．青果物の輸出産地づくり取組みにおける産地向け提案メニュー

■ 各産地での輸出産地づくりを支援するため、輸出販売強化と輸出拡大の障壁になっている個別課題解決に向けた提案メニューを整備した。

課題	サポート内容	連携部署
生産	産地への労働力支援	全農各県本部、耕種総合対策部　TAC・営農支援課
	GAP取得支援	全農各県本部、耕種総合対策部　生産振興・ｸﾞﾘｰﾝ農業推進課
	海外向け栽培暦作成支援/検疫・残留農薬に関する出前研修	全農各県本部、耕種総合対策部　残留農薬検査室・輸出対策部
	果樹の省力生産技術導入への支援	全農各県本部、園芸部
流通	輸出用資材（段ボール）などの開発	全農各県本部、耕種資材部
	海外輸出に適した鮮度保持資材の提案	全農各県本部、耕種資材部
	パレット資材提案	全農各県本部、耕種資材部
	青果センター・PFC連携によるストックポイント提供	全農各県本部、園芸部
販売・プロモーション	販促資材作成支援（動画・パンフなど）	全農各県本部、輸出対策部
	海外への青果物販売	全農各県本部、JA全農インターナショナル㈱、各海外現地法人（ZIH、等）
	海外バイヤーの招へい	全農各県本部、JA全農インターナショナル㈱、各海外現地法人（ZIH、等）
	カットフルーツなどの国内向け加工・販売	全農各県本部、営業開発部
資金	国産農畜産物輸出に活用できる補助事業、支援メニュー	農林水産省、JETRO、JFOODO、品目団体（日青協）
	設備資金需要向け投融資	農林中金
全般	輸出産地計画の作成支援	農林中金